

ダイワ日本好配当株ファンド

運用報告書（全体版）

第43期（決算日 2016年4月15日）
第44期（決算日 2016年7月15日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2005年7月20日～2020年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等から毎計算期末に分配を行なうことをめざすとともに、繰越欠損金補てんの売買益等がある場合には、できるだけこれを留保せず、分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本好配当株ファンド」は、このたび、第44期の決算を行ないました。

ここに、第43期、第44期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
35期末 (2014年 4月15日)	円 6,368	円 15	% △12.5	1,136.09	% △12.2	% 95.0	% -	% 1.5	百万円 46,729
36期末 (2014年 7月15日)	7,132	15	12.2	1,273.68	12.1	95.9	-	1.5	51,115
37期末 (2014年10月15日)	7,109	15	△ 0.1	1,223.67	△ 3.9	94.9	-	1.7	49,223
38期末 (2015年 1月15日)	7,937	15	11.9	1,376.60	12.5	95.7	-	2.2	51,561
39期末 (2015年 4月15日)	8,895	15	12.3	1,588.81	15.4	93.0	-	2.0	54,823
40期末 (2015年 7月15日)	9,383	15	5.7	1,646.41	3.6	95.1	-	1.9	54,150
41期末 (2015年10月15日)	8,798	15	△ 6.1	1,490.72	△ 9.5	94.4	-	2.1	49,311
42期末 (2016年 1月15日)	8,311	15	△ 5.4	1,402.45	△ 5.9	94.2	-	2.4	45,067
43期末 (2016年 4月15日)	8,269	15	△ 0.3	1,361.40	△ 2.9	94.9	-	3.0	44,006
44期末 (2016年 7月15日)	7,958	15	△ 3.6	1,317.10	△ 3.3	93.9	-	2.9	40,576

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第43期首：8,311円

第44期末：7,958円（既払分配金30円）

騰落率：△3.9%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が円高の進行や英国のEU（欧州連合）離脱観測の高まりなどを受けて下落したことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本好配当株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第43期	(期首) 2016年1月15日	円 8,311	% -	1,402.45	% -	% 94.2	% -	% 2.4
	1月末	8,551	2.9	1,432.07	2.1	93.8	-	2.6
	2月末	7,734	△6.9	1,297.85	△7.5	93.1	-	3.0
	3月末	8,296	△0.2	1,347.20	△3.9	93.0	-	2.9
	(期末) 2016年4月15日	8,284	△0.3	1,361.40	△2.9	94.9	-	3.0
第44期	(期首) 2016年4月15日	8,269	-	1,361.40	-	94.9	-	3.0
	4月末	8,141	△1.5	1,340.55	△1.5	94.9	-	3.0
	5月末	8,436	2.0	1,379.80	1.4	93.8	-	2.9
	6月末	7,706	△6.8	1,245.82	△8.5	93.8	-	3.0
	(期末) 2016年7月15日	7,973	△3.6	1,317.10	△3.3	93.9	-	2.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、原油価格の下落や、中国・人民元安と中国株安、円高などにより下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで、株価下落が加速しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびE C B（欧州中央銀行）の金融緩和などにより株価も反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国のEU離脱観測の高まりと国民投票での離脱決定を受けて、株価は下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や国内企業の業績回復、株主還元強化期待などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引き続き、市場予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、また中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

ポートフォリオについて

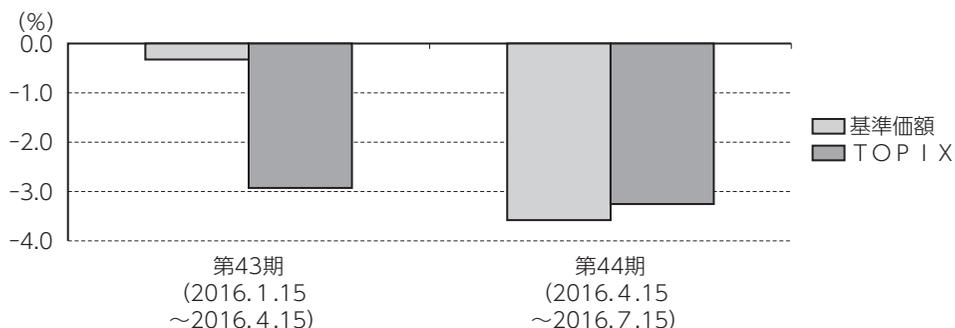
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、世界的な金融緩和傾向や国内景気の回復期待などから、当作成期間を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、財政出動を伴う政府施策の恩恵が期待される建設業や、国内向けを中心に需要が安定している機械などの比率を引き上げました。一方、世界経済の先行き不透明感の高まりを考慮し、輸送用機器の比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案してヤマダ電機、大東建託、九電工などを新規に組み入れました。一方、マイナス金利の影響が懸念された第一生命、広告収入の伸びの鈍化が懸念された日本テレビH L D S、円高によるマイナスの影響が大きい東海理化電機などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当作成期間の参考指数（TOPIX）の騰落率は△6.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△3.9%となりました。TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気機器や食料品をアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、セプテーニHLDGS、ディー・エヌ・エー、KDDIなどがプラスに寄与しましたが、アルプス電気、電源開発、ベルシステム24HLDGSなどがマイナス要因となりました。



分配金について

第43期から第44期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ15円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第43期	第44期
		2016年1月16日 ～2016年4月15日	2016年4月16日 ～2016年7月15日
当期分配金（税込み）	(円)	15	15
対基準価額比率	(%)	0.18	0.19
当期の収益	(円)	15	—
当期の収益以外	(円)	—	15
翌期繰越分配対象額	(円)	346	331

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第43期	第44期
(a) 経費控除後の配当等収益	66.42円	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	18.68	19.70
(d) 分配準備積立金	276.65	327.06
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	361.76	346.76
(f) 分配金	15.00	15.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	346.76	331.76

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や財政支出を伴う政府施策、株主還元強化期待などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。引き続き、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、また中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第43期～第44期		項 目 の 概 要
	(2016.1.16～2016.7.15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	54円	0.671%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,051円です。
(投信会社)	(25)	(0.314)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(25)	(0.314)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.026	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(2)	(0.026)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	56	0.699	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株式

(2016年1月16日から2016年7月15日まで)

決算期	第 43 期 ~ 第 44 期					
	買 付			売 付		
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円	千株	千円
国内	12,715.9 (396.7)	11,608,917 (-)	12,353.3	13,852,535		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2016年1月16日から2016年7月15日まで)

第 43 期				~	第 44 期			
買		付			売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価		銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円			千株	千円	円
NTTドコモ	380	1,024,203	2,695		KDDI	446.9	1,394,507	3,120
ヤマダ電機	990	553,499	559		アルプス電気	334.9	666,103	1,988
住友ゴム	250	415,701	1,662		セプテーニHLDGS	171.5	554,358	3,232
新日鉄住金SOL	194.6	361,728	1,858		トヨタ自動車	96.5	536,966	5,564
大東建託	24	351,263	14,635		第一生命	289.3	406,619	1,405
日本電産	43	344,755	8,017		住友ゴム	250	396,335	1,585
オリックス	210	337,368	1,606		日本テレビHLD S	192.8	342,835	1,778
IHI	1,600	336,071	210		東海理化電機	150	334,519	2,230
日立国際電気	190	293,276	1,543		村田製作所	25.6	286,387	11,187
ライト工業	240	284,371	1,184		エムティーアイ	410.2	280,581	684

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2016年1月16日から2016年7月15日まで)

区分	第 43 期				第 44 期			
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C		
株式	百万円 11,608	百万円 1,194	% 10.3	百万円 13,852	百万円 1,377	% 9.9		
コール・ローン	98,114	-	-	-	-	-		

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2016年1月16日から2016年7月15日まで)

種類	第 43 期		第 44 期	
	買	付	買	付
株式				百万円 55

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年1月16日から2016年7月15日まで)

項目	第 43 期 ~ 第 44 期
(a) 期中の株式売買金額	25,461,452千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,533,631千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.62

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年1月16日から2016年7月15日まで)

項目	第43期~第44期
売買委託手数料総額 (A)	11,012千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,299千円
(B)/(A)	11.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	第42期末			銘柄	第44期末			銘柄	第42期末			銘柄	第44期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (5.3%)				アイデンエンジニア	389.8	385.2	340,131	阪急阪神HLDGS	120	217	168,175				
東急建設	192.8	190.5	184,594	ソディック	-	255	208,080	名古屋鉄道	-	395	225,545				
西松建設	432	-	-	日特エンジニアリング	-	3.5	4,385	センコー	373	368.6	230,743				
大東建託	-	23.7	398,041	日進工具	129.2	128.2	239,734	ニッコンホールディングス	102.6	101.4	199,758				
NIPPO	82	81	148,230	やまびこ	347.9	343.8	270,570	丸和運輸機関	-	31.7	93,736				
東亜道路	361	357	100,317	ベガサスマシン製造	-	294.7	139,393	空運業 (1.3%)							
前田道路	112	111	213,453	レオン自動機	227.9	399.9	247,938	日本航空	144.6	142.9	487,717				
ライト工業	-	240	270,960	日精工エスピー	89.1	54.7	97,147	倉庫・運輸関連業 (0.4%)							
積水ハウス	163.9	188.9	344,459	技研製作所	127.7	195.7	351,477	日新	503	497	155,561				
東京エネシス	-	51	55,386	日工	398	-	-	情報・通信業 (12.3%)							
九電工	-	100	312,000	加藤製作所	-	76	33,212	システナ	61.6	60.9	90,132				
太平電業	102	-	-	アマノ	-	120	219,360	新日鉄住金SOLO	40	233.7	409,208				
食料品 (2.9%)				ニチダイ	175	172.9	80,917	ITホールディングス	30	-	-				
フィード・ワン	-	300	35,100	IHI	-	731	225,879	TIS	-	29.6	70,507				
日本たばこ産業	255.5	252.5	1,078,175	電気機器 (6.2%)				SRAホールディングス	48.7	48.1	102,116				
化学 (6.4%)				明電舎	392	-	-	野村総合研究所	26.5	-	-				
共和レザー	242.7	251.6	204,299	日本電産	38.6	80.6	676,637	インフォコム	212.4	229.6	357,257				
住友化学	347	-	-	日新電機	-	39.3	58,478	ヤフー	196.8	194.5	88,497				
テイカ	81	-	-	日立国際電気	-	110	180,730	フューチャー	217.5	214.9	172,994				
東ソー	453	448	229,824	アルプス電気	383.7	48.8	100,723	マーベラス	-	200	180,400				
大阪ソーダ	107	304	130,720	スミダコーポレーション	531.2	524.9	382,127	日本テレビHLD S	192.8	-	-				
デンカ	289	483	222,180	日本光電工業	-	60	184,500	日本BS放送	316.7	313	317,069				
三菱瓦斯化学	145	-	-	芝浦電子	102.7	15.3	26,759	日本電信電話	112.8	62.1	302,675				
三菱ケミカルHLDGS	385.6	381	200,825	村田製作所	52	26.4	336,072	KDDI	634.3	187.4	589,560				
宇部興産	1,061	-	-	SCREENホールディングス	-	218	240,018	NTTドコモ	67.5	445.9	1,269,923				
ダイキョーニシカワ	-	119.6	154,523	キヤノン	55.9	55.2	163,364	エムティーアイ	410.2	-	-				
日華化学	96.2	-	-	輸送用機器 (5.0%)				カドカワ	110	-	-				
中国塗料	149	147	100,401	トヨタ紡織	-	60	131,580	スクウェア・エニックス・HD	104.5	103.3	327,461				
太陽ホールディングス	58	17.8	61,588	東海理化電機	150	-	-	SCSK	110.9	109.6	423,056				
ポーラ・オルビスHD	45.4	44.9	459,327	日産自動車	120.5	119.1	124,221	ミロク情報サービス	9.6	-	-				
デクセリアルズ	89.3	-	-	トヨタ自動車	166.8	70.3	404,857	卸売業 (12.7%)							
アキレス	213	-	-	ミクニ	247	243	74,115	エレマテック	58.1	-	-				
信越ポリマー	399.3	483.5	306,539	マツダ	183.2	181	271,409	ペッパーフードサービス	-	147.5	150,745				
ニフコ	64.6	63.8	357,918	富士重工業	233.3	230.5	908,861	八洲電機	52.3	51.7	27,556				
医薬品 (4.9%)				精密機器 (0.4%)				TOKAIホールディングス	386.8	382.2	256,074				
中外製薬	212.1	209.6	796,480	島津製作所	96	95	143,260	三洋貿易	187.4	171.2	212,459				
小野薬品	55.9	276.2	1,083,808	セイコーHD	434	-	-	ウイン・パートナーズ	16.1	15.9	23,118				
ゴム製品 (-)				その他製品 (2.0%)				シップヘルスケアHD	-	78.9	254,847				
オカモト	65	-	-	トランザクシオン	-	28.2	37,647	第一興商	9.6	9.5	41,800				
ガラス・土石製品 (1.0%)				バンダイナムコHLDGS	75.6	-	-	シークス	156.7	154.8	555,732				
神島化学	16.2	-	-	SHOEI	98	77.4	126,162	伊藤忠	520.6	514.4	680,808				
ニチアス	485	479	390,864	タカラトミー	-	118.4	111,651	三井物産	270.8	237.9	300,229				
非鉄金属 (1.0%)				ビジョン	128.8	127.3	335,180	三菱商事	77.1	145.4	282,076				
日本軽金属HD	723.1	1,603.9	370,500	任天堂	-	5	138,900	ユアサ商事	117.5	116.1	260,760				
金属製品 (2.8%)				三菱鉛筆	11.6	-	-	阪和興業	347	343	197,568				
SUMCO	-	395.3	272,361	岡村製作所	29.4	-	-	ナラサキ産業	419	414	98,946				
三和ホールディングス	67.5	66.7	65,366	電気・ガス業 (1.4%)				稲畑産業	176.3	174.2	176,464				
東京製綱	2,748	3,850	635,250	電源開発	115.7	114.3	296,151	伊藤忠エネクス	278.7	275.4	271,819				
マルゼン	81	80	77,600	イーレックス	-	95	235,790	日鉄住金物産	980	470	165,910				
機械 (6.4%)				陸運業 (3.3%)				因幡電機産業	113.1	111.8	410,865				
オークマ	145	-	-	鴻池運輸	305	301.4	332,142	パイテックホールディングス	305.7	302.1	315,996				

銘柄	第42期末			第44期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
ジェコス	149.9	148.1	144,545			
小売業 (3.9%)						
パル	64.8	—	—			
ハニーズ	—	17.2	23,822			
ビックカメラ	173.6	171.5	158,809			
マツモトキヨシHDGS	38.6	38.1	187,452			
クリエイトSDH	—	40.7	109,116			
すかいらく	138.9	—	—			
島忠	92.2	—	—			
大塚家具	131.7	130.1	137,515			
しまむら	19.3	—	—			
ケーズホールディングス	34	67.2	133,257			
ヤマダ電機	—	981.1	533,718			
アークス	50.2	—	—			
ファーストリテイリング	—	6.5	212,290			
サックスパーホールディング	118.7	—	—			
銀行業 (5.3%)						
ゆうちょ銀行	31	—	—			
あおぞら銀行	193	191	72,198			
三菱UFJフィナンシャルG	1,639	1,539.6	798,744			
三井住友フィナンシャルG	217	234	756,522			
ふくおかフィナンシャルG	530	—	—			
みずほフィナンシャルG	2,460.6	2,460.6	403,046			
証券、商品先物取引業 (0.5%)						
いちよし証券	244.9	242	191,422			
松井証券	255	—	—			
マネースクウェアHD	121.2	—	—			
保険業 (1.4%)						
第一生命	289.3	—	—			
東京海上HD	115.7	136.1	518,268			
その他金融業 (1.5%)						
東京センチュリーリース	9.6	9.5	33,677			
日立キャピタル	78.7	—	—			
オリックス	154.3	360	525,600			
不動産業 (2.3%)						
日本駐車場開発	—	859.8	116,932			
三栄建築設計	7.6	29	32,712			
サムティ	133.3	131.7	133,938			
ユニゾホールディングス	—	57.5	209,012			
ムゲンエステート	61.1	122.2	105,580			
ケイアイスター不動産	—	49.7	109,389			
フジ住宅	284.1	280.7	186,665			
サービス業 (9.4%)						
トラスト・テック	78.4	154.9	205,087			
学情	266	262.9	349,394			
ルネサンス	130.9	129.4	147,645			
ディー・エヌ・エー	115.9	173.8	465,436			
インフォマート	254.5	—	—			
D.A.コンソーシアム	322.1	163.8	175,102			
セブテーニHDGS	353.9	182.4	593,712			
イオンファンタジー	76.2	14.6	41,113			
アルプス技研	86.4	115.8	224,420			
明光ネットワークジャパン	38.6	—	—			
リゾートトラスト	58.7	—	—			

銘柄	第42期末			第44期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
サイバーエージェント	52.2	—	—			
フルキャストホールディングス	—	278.7	222,960			
テクノプロ・ホールディング	129.4	127.9	421,430			
リクルートホールディングス	77.1	76.2	297,942			
日本郵政	29.2	—	—			
ベルシステム24HDGS	24.5	—	—			
ソラスト	—	87	97,527			
共立メンテナンス	36.6	26.2	183,924			
建設技術研究所	146.7	—	—			
乃村工藝社	128.5	107.2	173,556			
日本管財	109	—	—			
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	35,553.1 155銘柄	36,312.4 146銘柄	38,120.020 <93.9%>		

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	第42期末		第44期末	
	口数	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円	千円
日本アコモーションファンド投資法人	0.32	0.32	150,880	
星野リゾート・リート	0.047	0.047	59,220	
積水ハウス・リート投資	0.331	0.331	45,777	
トーセイ・リート投資法人	0.481	0.481	56,084	
日本ビルファンド	0.52	0.52	321,360	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	6.3	6.3	531,720	
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	7,999 6銘柄	7,999 6銘柄	1,165,041 <2.9%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年7月15日現在

項 目	第 44 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	38,120,020	92.2
投資信託証券	1,165,041	2.8
コール・ローン等、その他	2,054,721	5.0
投資信託財産総額	41,339,783	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年4月15日)、(2016年7月15日)現在

項 目	第 43 期 末	第 44 期 末
(A) 資産	45,166,664,297円	41,339,783,762円
コール・ローン等	1,510,618,451	1,362,223,622
株式(評価額)	41,756,476,590	38,120,020,510
投資信託証券(評価額)	1,299,832,400	1,165,041,900
未収入金	104,088,733	619,519,397
未収配当金	495,648,123	72,978,333
(B) 負債	1,160,323,118	763,646,855
未払金	708,593,817	508,285,835
未払収益分配金	79,827,390	76,483,794
未払解約金	225,677,120	36,500,496
未払信託報酬	145,691,465	141,296,410
その他未払費用	533,326	1,080,320
(C) 純資産総額(A - B)	44,006,341,179	40,576,136,907
元本	53,218,260,152	50,989,196,075
次期繰越損益金	△ 9,211,918,973	△10,413,059,168
(D) 受益権総口数	53,218,260,152口	50,989,196,075口
1万口当り基準価額(C/D)	8,269円	7,958円

* 第42期末における元本額は54,227,381,037円、当作成期間(第43期~第44期)中における追加設定元本額は290,998,712円、同解約元本額は3,529,183,674円です。

* 第44期末の計算口数当りの純資産額は7,958円です。

* 第44期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,413,059,168円です。

■損益の状況

第43期 自2016年1月16日 至2016年4月15日
第44期 自2016年4月16日 至2016年7月15日

項 目	第 43 期	第 44 期
(A) 配当等収益	499,747,433円	91,104,175円
受取配当金	499,653,038	90,793,428
受取利息	91,230	40
その他収益金	3,165	412,454
支払利息	-	△ 101,747
(B) 有価証券売買損益	△ 494,277,986	△ 1,451,466,503
売買益	2,522,457,474	1,661,796,020
売買損	△3,016,735,460	△ 3,113,262,523
(C) 信託報酬等	△ 146,224,791	△ 141,845,667
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 140,755,344	△ 1,502,207,995
(E) 前期繰越損益金	△4,637,539,175	△ 4,640,175,997
(F) 追加信託差損益金	△4,353,797,064	△ 4,194,191,382
(配当等相当額)	(99,433,015)	(100,465,536)
(売買損益相当額)	(△4,453,230,079)	(△ 4,294,656,918)
(G) 合計(D + E + F)	△9,132,091,583	△10,336,575,374
(H) 収益分配金	△ 79,827,390	△ 76,483,794
次期繰越損益金(G + H)	△9,211,918,973	△10,413,059,168
追加信託差損益金	△4,353,797,064	△ 4,194,191,382
(配当等相当額)	(99,433,015)	(100,465,536)
(売買損益相当額)	(△4,453,230,079)	(△ 4,294,656,918)
分配準備積立金	1,746,006,703	1,591,193,255
繰越損益金	△6,604,128,612	△ 7,810,061,041

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 43 期	第 44 期
(a) 経費控除後の配当等収益	353,522,642円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	99,433,015	100,465,536
(d) 分配準備積立金	1,472,311,451	1,667,677,049
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,925,267,108	1,768,142,585
(f) 分配金	79,827,390	76,483,794
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,845,439,718	1,691,658,791
(h) 受益権総口数	53,218,260,152口	50,989,196,075口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 43 期	第 44 期
1 万 口 当 り 分 配 金	15円	15円
(単 価)	(8,269円)	(7,958円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。